

概ね5年間で実施する取組	目標時期	取組機関	北九州市		宗像市		福津市	
			実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期
ソフト対策の主な取組								
① 水防災意識の向上と防災情報の的確な収集・伝達・理解・共有を推進するための取組								
【水害リスク情報の共有】								
(1)	想定し得る最大規模の降雨に対する洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーション、家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表	引き続き順次実施	県					
(2)	河川管理者で作成された想定し得る最大規模の洪水浸水想定区域図等を基に、水害リスク情報を共有できるハザードマップへの改良と周知及び活用	引き続き順次実施	市町	県が作成する洪水浸水想定図を踏まえ、洪水ハザードマップの作成・公表を行う。	継続実施	県が作成する洪水浸水想定図を踏まえ、洪水ハザードマップの作成・公表を行う。	継続実施	県が作成する洪水浸水想定図を踏まえ、洪水ハザードマップを作成・公表を行う。
(3)	市庁舎や災害拠点病院、要配慮者利用施設等へ防災情報や水害リスクに関する情報提供を行い、各施設の避難確保計画の策定、浸水防止対策等の検討を支援	継続実施	市町、県	毎年出水期前に説明会や文書送付などで情報提供を行い、各施設の避難確保計画の策定などを支援している。北九州市地域防災計画に定められた要配慮者利用施設に対して、FAXによる避難情報の配信及び避難確保計画策定の支援を行う。	継続実施	要配慮者利用施設などに防災情報や水害リスクに関する情報提供を行い、各施設の避難確保計画の策定等を支援していく。	継続実施	要配慮者利用施設などに防災情報や水害リスクに関する情報提供を行い、各施設の避難確保計画の策定等を支援する。
(4)	過去の洪水に伴う浸水実績等の周知	継続実施	市町、県	水位周知河川以外の浸水実績のある県管理河川（神坂川や相割川など9河川）でL1浸水想定区域をハザードマップに掲載し各戸配布及びホームページで周知している。また、過去の浸水実績についても、ハザードマップに記載している。	継続実施	地域防災計画に過去の災害履歴を記載している。その他の方法による周知は今後検討する。	継続実施	地域防災計画に過去の災害履歴を記載している。過去の浸水実績について公表はしていないが、問合せには随時対応する。
【防災意識の啓発】								
(5)	防災意識向上と迅速な避難に役立つ「マイ防災マップづくり」を拡充	継続実施	市町、県	地域防災力の向上を図ることを目的として、住民が主体となって地区防災計画を作成する「みんなdeBousaiまちづくり推進事業」を引き続き実施する。	継続実施	市内全域の防災マップ（浸水害、土砂災害等）を全戸配布するとともに、防災ホームページにも掲載し周知を行っている。	継続実施	市内全域の防災マップ（浸水害、土砂災害等）を全戸配布するとともに、防災ホームページにも掲載し周知を行う。
(6)	防災意識向上と迅速な避難に役立つ「まごちとハザードマップ」の整備	継続実施	市町、県	想定浸水深の表示板を公共施設等に設置することについて検討する。	継続実施	市内全域の防災マップ（浸水害、土砂災害等）を全戸配布するとともに、防災ホームページにも掲載し周知を行っている。併せて市内の避難所施設には看板を設置しており、ピクトグラムによる表示を実施している。	継続実施	市内全域の防災マップ（浸水害、土砂災害等）を全戸配布するとともに、防災ホームページにも掲載し周知を行っている。併せて海拔表示・避難場所・避難所の位置が分かる案内看板を設置している。
(7)	水防災教育、出前講座等を活用した講習会の取組の実施	継続実施	市町、県 気象台	出前講演や防災訓練等を開催し、水防災に関する知識の普及を図る。	継続実施	自主防災組織が実施する訓練や、市が行う水害対応訓練などの際に、水害等に関する講話などを実施している。	継続実施	市独自で行っている出前講座を通じ、風水害の危険性や避難のタイムライン等について周知している。
(8)	住民の水防災意識啓発のための広報の充実	継続実施	市町、県 気象台	ホームページ、市政だより、SNS等を活用した情報発信を引き続き実施する。	継続実施	市内全域の防災マップ（浸水害、土砂災害等）を全戸配布するとともに、防災ホームページにも掲載し周知を行っている。	継続実施	広報紙や市内全域の防災マップ（浸水害、土砂災害等）を全戸配布するとともに、防災ホームページにも掲載し周知を行っている。
【リアルタイム防災情報の共有】								
(9)	警戒レベルに対応した防災気象情報、洪水キキクル（洪水警報の危険度分布）の周知	継続実施	気象台					
(10)	水害危険性の周知促進のため、市庁舎等に係る河川等について、水位計や水位標、河川監視カメラ等の設置を検討	継続実施	市町、県	過去に浸水被害があった箇所などに水位計や水位標、河川監視カメラ等を設置している。	継続実施	県が設置している河川水位計の情報を避難指示等の発令等に利用している。今後、追加等の予定や県との協議は行っていない。また、水位監視カメラを設置して、防災ホームページを通じて住民へ発信している。	継続実施	県が設置している河川水位計の情報を避難指示等の発令等に利用している。追加等について、県と協議を行い、河川監視カメラ1基が追加された。
【避難指示等の発令】								
(11)	避難指示等の発令に着眼した水害対応タイムラインの作成を検討	継続実施	市町、県	県や関係部局と連携して、水位周知河川毎のタイムラインを作成。（実施済み）	継続実施	避難指示等の発令に着眼した水害対応タイムラインの作成を検討する。	継続実施	県の支援等により、水害対応タイムラインを検討する。
(12)	迅速かつ的確な防災体制が図れるよう、洪水時における情報提供（ホットライン）の構築	継続実施	市町、県 気象台	県や気象台からのホットラインも活用し、的確な避難指示等を発令する。	継続実施	県や気象台からのホットラインも活用した、的確な避難指示等の発令について検討している。	継続実施	県や気象台からのホットラインも活用した、的確な避難指示等の発令について検討している。
【住民等への防災情報の周知】								
(13)	防災情報サイトの周知	継続実施	市町、県 気象台	出前講演や防災ガイドブック等の印刷物による防災情報サイトの周知を図っている。	継続実施	ホームページや防災マップ等による防災情報サイトの周知を図っている。	継続実施	ホームページや印刷物等による防災情報サイトの周知を図っている。
(14)	様々な防災情報提供ツールを用いた防災情報伝達の強化（多重化）	継続実施	市町、県	緊急連絡メール、SNS、同報系防災行政無線及び登録制の防災メール等を通じて、市民に避難指示等の情報を提供している。	継続実施	防災ホームページ、SNS、メール等により、防災情報伝達の強化を図っている。	継続実施	市町村ホームページや防災行政無線、携帯電話のエリアメールなどを利用し、防災情報伝達の強化を図っている。
【避難行動に繋がる訓練】								
(15)	避難指示等の発令に着眼した水害対応タイムラインに基づく実践的な訓練	継続実施	市町、県	出水期前に水害対応訓練を実施している。	継続実施	水害の起こる可能性の高い出水期前に水害対応訓練を実施している。	継続実施	大規模災害を想定した机上訓練の実施を検討する。
(16)	要配慮者利用施設等との避難訓練の促進	継続実施	市町、県	各施設が作成した避難確保計画に基づき、実践的な避難訓練が実施されるよう支援する。	継続実施	防災マップ等を活用し、要配慮者利用施設等への避難訓練の実施を促進していく。	継続実施	防災マップ等を活用した、要配慮者利用施設等に対し、避難訓練の実施を促進する。
(17)	水害リスクが高い地域における住民が参加する共同点検や避難訓練の実施	引き続き順次実施	市町、県	洪水浸水想定区域に含まれる地域の住民を中心とした避難訓練を随時実施する。	継続実施	水害の起こる可能性の高い出水期前に水害対応訓練を実施している。	継続実施	洪水浸水想定区域に含まれる地域の住民を中心とした共同点検や避難訓練の実施を検討する。
【河川巡視情報の共有】								
(18)	重要水防箇所の共同点検	継続実施	市町、県	例年、県と共同で点検を行なっている。	継続実施	県や水防団とともに重要水防箇所の共同点検を行っている。	継続実施	県や水防団とともに重要水防箇所の共同点検を行っている。
(19)	河川巡視で得られる堤防の状況や重要水防箇所に関する情報の共有	継続実施	市町、県	河川巡視で得られる堤防の状況や重要水防箇所に関する情報を関係部署と共有している。	継続実施	河川巡視で得られる堤防の状況や重要水防箇所に関する情報を共有している。	継続実施	水防連絡会等の場を活用し、河川巡視で得られる堤防の状況や重要水防箇所に関する情報を共有している。
(20)	重要水防箇所の広報の充実	継続実施	市町、県	水防計画書に重要水防箇所を掲載している。	継続実施	市町村の地域防災計画や水防計画に重要水防箇所を記載している。	継続実施	市町村の地域防災計画や水防計画に重要水防箇所を記載している。

概ね5年間で実施する取組	目標時期	取組機関	北九州市		宗像市		福津市		
			実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	
② 地域住民・市民団体・関係機関の連携・協働による地域の将来を担う人材の教育・発掘に向けた取組									
【避難場所や避難路の確保】									
(21)	想定し得る最大規模の降雨を想定し、隣接する市、県、国等関係者が連携して広域避難計画及び避難場所等を検討	継続実施	市町、県	関係機関と連携し、広域避難計画及び避難場所等について検討する。	継続実施	関係機関と連携し、広域避難計画及び避難場所等について検討していく。	検討中	関係機関と連携し、広域避難計画及び避難場所等について検討していく。	検討中
(22)	避難所・避難経路の安全性確認及び見直し	引き続き順次実施	市町	地域との防災訓練の際に避難所・避難経路の安全確認及び見直しを実施している。想定し得る最大規模の降雨に対する洪水浸水想定区域図が県から公表された後、避難所等の安全性確認及び見直しを行う。	継続実施	関係機関や自主防災組織と連携し、避難所・避難経路の安全性確認及び見直しについて検討していく。	継続実施	関係機関や自主防災組織と連携し、避難所・避難経路の安全性確認及び見直しについて検討している。	継続実施
(23)	要配慮者利用施設等との避難訓練の促進（再掲）	継続実施	市町、県	各施設が作成した避難確保計画に基づき、実践的な避難訓練が実施されるよう支援する。	継続実施	防災マップ等を活用し、要配慮者利用施設等への避難訓練を実施を促進していく。	継続実施	防災マップ等を活用した要配慮者利用施設等への避難訓練の実施を促していく。	継続実施
【連携・協働、人材育成・発掘】									
(24)	出前講座等を活用した講習会の取組の実施（再掲）	継続実施	市町、県	出前講演等を開催し、水防災に関する知識の普及を図る。	継続実施	市独自で行っている出前講座を継続し防災意識の向上に向け啓発を行う。	継続実施	市独自で行っている出前講座を継続し、防災意識の向上に向け啓発を行う。	継続実施
(25)	あらゆる媒体を活用した地域住民の水防災意識啓発のための広報の充実	引き続き順次実施	市町、県 気象台	ホームページ、市政だより、SNS等を活用した情報発信を引き続き実施する。	継続実施	市の防災ホームページや広報、SNS等を利用し、情報発信や啓発を行う。	継続実施	市公式ホームページやフェイスブック等SNSや広報紙を活用した情報発信を検討・実施している。	継続実施
(26)	関係機関が連携した水防訓練、連絡体制、情報共有の強化	引き続き順次実施	市町、県	総合防災訓練や消防団の訓練などで水防訓練を行っている。関係機関と連携した情報伝達訓練を行っている。	継続実施	宗像地区消防本部等と連携した水防訓練を実施している。	継続実施	宗像地区消防本部等と連携した水防訓練を実施している。	継続実施
(27)	自主防災組織、水防団、防災リーダーの育成・強化、河川協力団体との連携	継続実施	市町、県	各地区で自主防災組織の地域防災リーダーの育成を支援している。	継続実施	市内全域を対象とした避難訓練等を実施するとともに、地域の防災リーダーとして防災士のフォローアップ研修等を実施し、地域防災力の向上のための支援をしている。	継続実施	各地区で自主防災組織の設立や地域防災リーダーの育成を支援している。	継続実施
【水防災教育の普及・拡充】									
(28)	学校等教育機関と連携した防災教育の取組として、総合学習を活用した出前講座等による防災教育の普及	継続実施	市町、県	小中学校の各教科・総合的な学習の時間等の授業において、風水害・河川氾濫等を含む防災教育を実施している。各学校の実態（立地条件や過去の災害事例）に合った具体的な想定での避難訓練を実施している。	継続実施	市全体で実施している総合防災訓練において市内の全小中学校についても同時に訓練を実施している。また、学校からの依頼があれば、防災教育に関して学校の授業へ参加している。	継続実施	市全体で実施している全市防災訓練において市内の全小中学校についても同時に訓練を実施している。また、学校からの依頼があれば、防災教育に関して学校の授業へ参加している。	継続実施
(29)	新学習指導要領や国支援により作成された学習指導計画等を踏まえ、関係市における学校の水防災学習を支援	引き続き順次実施	市町、県	本市作成の「スタンダードカリキュラム」等を活用して、学習指導計画等を踏まえた学校の水防災学習に対する支援を実施している。	継続実施	学校からの依頼があれば、防災教育に関して学校の授業へ参加している。	継続実施	学校からの依頼があれば、防災教育に関して学校の授業へ参加している。	継続実施
③ 洪水被害軽減のための取組と既存施設運用の工夫等の取組									
【既存施設運用等】									
(30)	現況の施設及び機材の情報を共有するとともに、国管理河川における先行事例の周知等を実施	引き続き順次実施	市町、県	水防計画書に水門等の施設及び水防資器材の情報を記載している。協議会等で紹介された先行事例を必要に応じて内部周知している。	継続実施	現在のところ、特に検討や協議を実施していない。		現在のところ、特に検討や協議を実施していない。	
【水防資器材等】									
(31)	水防資器材の配備及び保有状況の確認、見直し	継続実施	市町、県	水防資器材を水防倉庫に備蓄し、不足することのないよう、補充・更新を行う。	継続実施	定期的に、水防資器材の配備及び保有状況の確認と見直しを行っている。	継続実施	定期的に、水防資器材の配備及び保有状況の確認と見直しを行っている。	継続実施
ハード対策の主な取組									
■ 洪水を安全に流すための治水対策等									
(32)	堤防整備、河道拡幅・掘削、堤防の浸透対策、堤防天端の保護（舗装等）対策	継続実施	県、市	市内の県管理河川のうち早急に改修する必要のある河川については、河川管理者である県と協議して、河道拡幅、掘削を行なう等、河川改修に取り組んでいる。	継続実施			市内の県管理河川のうち、早急に改修する必要のある河川の浚渫等について、河川管理者である県と協議を行い、今後行う予定。	継続実施
■ 避難行動、水防活動、排水活動等に資する基盤等の整備									
(33)	的確な水防活動を実施するため、河川監視カメラや水位計等の設置の検討・整備	継続実施	市町、県	過去に浸水被害があった箇所などに水位計や河川監視カメラ等を設置している。	継続実施	冠水の実績箇所水位監視カメラを設置した。併せて防災情報ダッシュボードを構築し、被害情報や避難者数の把握をリアルタイムで把握できる仕組みを構築した。	継続実施	現在のところ、福岡県設置の水位計等のデータを利用しており、増設等について、県と協議を行い、河川監視カメラ1基が追加された。	
(34)	住民にわかりやすく水位情報を示すための水位レベル表示（量水標）の設置	継続実施	市町、県	過去に浸水被害があった箇所などに水位標を設置している。（実施済み）	継続実施	冠水の実績箇所水位監視カメラを設置した。併せて防災情報ダッシュボードを構築し、被害情報や避難者数の把握をリアルタイムで把握できる仕組みを構築した。	継続実施	現在のところ、福岡県設置の水位計等のデータを利用している。増設等について、県と協議を行い、水位計1基が追加された。	

概ね5年間で実施する取組	目標時期	取組機関	気象台		福岡県		
			実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	
ソフト対策の主な取組							
① 水防災意識の向上と防災情報の的確な収集・伝達・理解・共有を推進するための取組							
【水害リスク情報の共有】							
(1)	想定し得る最大規模の降雨に対する洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーション、家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表	引き続き順次実施	県			想定し得る最大規模の降雨に対する洪水浸水想定区域図などを公表。	継続実施
(2)	河川管理者で作成された想定し得る最大規模の洪水浸水想定区域図等を基に、水害リスク情報を共有できるハザードマップへの改良と周知及び活用検討	引き続き順次実施	市町				
(3)	市庁舎や災害拠点病院、要配慮者利用施設等へ防災情報や水害リスクに関する情報提供を行い、各施設の避難確保計画の策定、浸水防止対策等の検討を支援	継続実施	市町、県			関係市町村に対し、避難指示等の基準となる氾濫危険水位到達情報及び避難判断水位到達情報を伝達。	継続実施
(4)	過去の洪水に伴う浸水実績等の周知	継続実施	市町、県			平成30年度に周知。	継続実施
【防災意識の啓発】							
(5)	防災意識向上と迅速な避難に役立つ「マイ防災マップづくり」を拡充	継続実施	市町、県			市町村の検討・実施にあわせ、水位情報等の提供など支援を行う。	継続実施
(6)	防災意識向上と迅速な避難に役立つ「まるごとまちごとハザードマップ」の整備	継続実施	市町、県			市町村の検討・実施にあわせ、水位情報等の提供など支援を行う。	継続実施
(7)	水防災教育、出前講座等を活用した講習会の取組の実施	継続実施	市町、県 気象台	・出前講座や学校で行う気象庁大雨ワークショップについて、予報士の協力を得ながら継続すると共に、学校独自でワークショップが実施できるようコンテンツの改善および指導者の育成に取り組んでいる。	継続実施	県民からの求めに応じ、随時、県防災アプリの活用等について、出前講座等を実施。	継続実施
(8)	住民の水防災意識啓発のための広報の充実	継続実施	市町、県 気象台	・報道機関に対し住民への普及啓発についての協力をお願いしている。 ・気象台HPに防災気象情報の利活用に関する解説やリーフレット等を掲載している。	継続実施	5月の水防月間等、機会をとらえて、充実を図っていく。	継続実施
【リアルタイム防災情報の共有】							
(9)	警戒レベルに対応した防災気象情報、洪水キキクル（洪水警報の危険度分布）の周知	継続実施	気象台	・R8年出水期から運用予定の警戒レベルに対応した新しい防災気象情報や、大雨時の「大雨キキクル」の活用について、各種会議、説明会、出前講座等により周知を図っている。	継続実施		
(10)	水害危険性の周知促進のため、市庁舎等に係る河川等について、水位計や水位標、河川監視カメラ等の設置を検討	継続実施	市町、県			氾濫リスクが高い場所に簡易水位計や水位標、監視カメラ等を設置。	継続実施
【避難指示等の発令】							
(11)	避難指示等の発令に着目した水害対応タイムラインの作成を検討	継続実施	市町、県			洪水予報河川及び水位周知河川のすべての沿川市町村の水害対応タイムラインの作成を支援	継続実施
(12)	迅速かつ的確な防災体制が図れるよう、洪水時における情報提供（ホットライン）の構築	継続実施	市町、県 気象台	・自治体防災担当者および首長とのホットライン（24時間対応）を構築し、避難指示等発令判断に資する助言を行っている。	継続実施	洪水予報河川及び水位周知河川のすべての沿川市町村でホットラインを構築	継続実施
【住民等への防災情報の周知】							
(13)	防災情報サイトの周知	継続実施	市町、県 気象台	・大雨時の「大雨キキクル」の活用について、各種会議、説明会、出前講座等により周知を図っている。	継続実施	県防災ホームページについて、県公式LINEやSNS、出前講座等により周知	継続実施
(14)	様々な防災情報提供ツールを用いた防災情報伝達の強化（多重化）	継続実施	市町、県			県防災ホームページ、河川管理課ホームページ（福岡県河川防災情報）、県防災アプリ・メール、県公式LINEやSNS等により、防災情報を提供。	継続実施
【避難行動に繋がる訓練】							
(15)	避難指示等の発令に着目した水害対応タイムラインに基づく実践的な訓練	継続実施	市町、県			市町村の水害対応タイムラインの作成と並行しながら、実施を検討。	検討中
(16)	要配慮者利用施設等との避難訓練の促進	継続実施	市町、県			福祉部局等と連携し、市町村支援を実施	検討中
(17)	水害リスクが高い地域における住民が参加する共同点検や避難訓練の実施	引き続き順次実施	市町、県			市町村の検討・実施にあわせ、水位情報等の提供など支援を行う。	継続実施
【河川巡視情報の共有】							
(18)	重要水防箇所の共同点検	継続実施	市町、県			重要水防箇所を公表し、毎年出水期前に河川管理者、水防団と合同で現地の確認を行っている。	継続実施
(19)	河川巡視で得られる堤防の状況や重要水防箇所に関する情報の共有	継続実施	市町、県			河川巡視を行い、異常が発見された場合には、水防管理団体（市町）に知らせることとしている。	継続実施
(20)	重要水防箇所の広報の充実	継続実施	市町、県			重要水防箇所をHPに公表し、毎年出水期前に河川管理者、水防団と合同で現地の確認を行って	継続実施

概ね5年間で実施する取組	目標時期	取組機関	気象台		福岡県		
			実施内容	実施時期	実施内容	実施時期	
② 地域住民・市民団体・関係機関の連携・協働による地域の将来を担う人材の教育・							
【避難場所や避難路の確保】							
(21)	想定し得る最大規模の降雨を想定し、隣接する市、県、国等関係者が連携して広域避難計画及び避難場所等を検討	継続実施	市町、県			協議会の中で関係機関と連携し、広域避難計画について検討	検討中
(22)	避難所・避難経路の安全性確認及び見直し	引き続き順次実施	市町				
(23)	要配慮者利用施設等との避難訓練の促進（再掲）	継続実施	市町、県			福祉部局等と連携し、市町村支援を実施	検討中
【連携・協働、人材育成・発掘】							
(24)	出前講座等を活用した講習会の取組の実施（再掲）	継続実施	市町、県			県民からの求めに応じ、随時、県防災アプリの活用等について、出前講座等を実施。	継続実施
(25)	あらゆる媒体を活用した地域住民の防災意識啓発のための広報の充実	引き続き順次実施	市町、県 気象台	継続実施		協議会の中で地域住民の防災意識啓発のための広報の充実について検討	継続実施
(26)	関係機関が連携した水防訓練、連絡体制、情報共有の強化	引き続き順次実施	市町、県			協議会の中で関係機関と連携し、水防訓練、連絡体制、情報共有の強化について検討	継続実施
(27)	自主防災組織、水防団、防災リーダーの育成・強化、河川協力団体との連携	継続実施	市町、県			自主防災組織リーダー研修会、避難所運営研修・訓練を実施し自主防災組織の活性化と連携を図っている。	継続実施
【水防災教育の普及・拡充】							
(28)	学校等教育機関と連携した防災教育の取組として、総合学習を活用した出前講座等による防災教育の普及	継続実施	市町、県			県内小学校へ1人1台端末による防災アプリや普及啓発動画、県防災教育副読本（小学校低学年用・高学年用）を活用した防災授業の検討を依頼	継続実施
(29)	新学習指導要領や国支援により作成された学習指導計画等を踏まえ、関係市における学校の水防災学習を支援	引き続き順次実施	市町、県			県防災教育副読本（小学校低学年用・高学年用）を県内小学校へ提供及び県防災ホームページで公開	継続実施
③ 洪水被害軽減のための取組と既存施設運用の工夫等の取組							
【既存施設運用等】							
(30)	現況の施設及び機材の情報を共有するとともに、国管理河川における先事例の周知等を実施	引き続き順次実施	市町、県			共同巡視等を通じて、情報共有を進める。国管理河川における先事例について、協議会の場を活用して周知などを実施	継続実施
【水防資器材等】							
(31)	水防資器材の配備及び保有状況の確認、見直し	継続実施	市町、県			水防資器材を水防倉庫に備蓄し、不足することのないよう、補充・更新を行っている。	継続実施
ハード対策の主な取組							
■ 洪水を安全に流すための治水対策等							
(32)	堤防整備、河道拡幅・掘削、堤防の浸透対策、堤防天端の保護（舗装等）対策	継続実施	県、市			河床掘削、護岸、橋梁架替、堰改修等を実施。堤防の浸透に対する安全性について照査している。	継続実施
■ 避難行動、水防活動、排水活動等に資する基盤等の整備							
(33)	的確な水防活動を実施するため、河川監視カメラや水位計等の設置の検討・整備	継続実施	市町、県			危機管理型水位計、河川監視用カメラの新設を検討	継続実施
(34)	住民にわかりやすく水位情報を示すための水位レベル表示（量水標）の設置	継続実施	市町、県			設置済み	継続実施